

受付印

令和 年 月 日

大村市長 様

令和 年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

帳票識別コード	
申告区分	☐ 当初申告 ☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理 ☐ 電算処理
申告書等送付番号	

所有者	1	フリガナ 住 所 (納税通知書送付先) 電話番号		5	個人番号又は 法人番号		10	短縮耐用年数の承認	☐ 有 ☐ 無
	2	フリガナ 公簿上の住所 又は所在地		6	事業種目		11	増加償却の届出	☐ 有 ☐ 無
	3	フリガナ 氏 名 法人にあってはその 名称及び代表者の氏名		7	事業開始年月		12	非課税該当資産	☐ 有 ☐ 無
	4	公簿上の生年月日 又は設立年月日		8	この申告に応答する 者の係及び氏名 電話番号		13	課税標準の特例	☐ 有 ☐ 無
	5	税理士等の氏名 電話		9	税理士等の氏名 電話		14	特別償却又は圧縮記帳	☐ 有 ☐ 無
						15	税務会計上の償却方法	☐ 定率法 ☐ 定額法	
						16	青色申告	☐ 有 ☐ 無	

資産の種類		取	得	価	額	17	市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① ☐ 自己所有家屋 ☐ 借家 ② ☐ 自己所有家屋 ☐ 借家 ③ ☐ 自己所有家屋 ☐ 借家
1	2	前年前に取得したもの (イ) 円	前年中に減少したもの (ロ) 円	前年中に取得したもの (ハ) 円	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ) 円			
1	構 築 物							
2	機 械 及 び 置							
3	船 舶							
4	航 空 機							
5	車 両 及 び 具							
6	工 具 、 器 具 及 び 備 品							
7	合 計							
資産の種類		※ 評 価 額 (ホ) 円	※ 決 定 価 格 (ヘ) 円	※ 課 税 標 準 額 (ト) 円	数 量	19	□ 資産に増減なし	
1	構 築 物					20	□ 該当資産なし	
2	機 械 及 び 置					21	□ 転出・廃業・解散・その他() (令和 年 月 日)	
3	船 舶					22	備考(添付書類等)	
4	航 空 機							
5	車 両 及 び 具							
6	工 具 、 器 具 及 び 備 品							
7	合 計							

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

所有者名	枚のうた
	枚

令和 年度
種類別明細書（全資産用・プレ申告用）

帳票識別コード	
申告区分	☐ 当初申告 ・ ☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理 ・ ☐ 電算処理
申告書等送付番号	

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物件番号	資産の名称等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	取 得 価 額 (注5)	耐 用 年 数	減 価 残 存 率 (ロ)	価額 (ハ)	課税標準 の特例 ※		課 税 標 準 額 ※	増 減 事 由 (注6)	摘 要
						年 号	年	月						率	コード			
01																		
02																		
03																		
04																		
05																		
06																		
07																		
08																		
09																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
				小 計														

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。
注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。
注意3 「取得年月」の欄は、 3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。
注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。
注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。
注意6 「増減事由」の欄は、 1新品取得、 2中古品取得、 3売却、 4滅失、 5移動、 6その他 のいずれかの数字をご記載ください。

令和 年度

種類別明細書（増減資産用）

所有者名		枚のうしろ	
		枚 目	

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物件番号	資産の名称等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	取 得 価 額 (注5)	耐 用 年 数	申 告 年 度	増減事由 (注6)	摘 要 (注5)
01										円				
02														
03														
04														
05														
06														
07														
08														
09														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
小 計														

帳票識別コード	
申告区分	☐ 当初申告 ・ ☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理 ・ ☐ 電算処理
申告書等送付番号	

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、 3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、 1新品取得、 2中古品取得、 3売却、 4滅失、 5移動、 6その他 のいずれかの数字をご記載ください。